



AOCホールディングス株式会社
会社案内 2011

2010年4月1日～2011年3月31日

RELIABILITY IN ENERGY SUPPLY

Upstream Operations



Downstream Operations



AOCホールディングスグループは、石油・天然ガスの探鉱・開発（上流事業）からその輸送、さらに石油製品の生産・販売（下流事業）まで一貫した石油事業を通じて、豊かな日常生活や産業活動を常に支えています。



AOCホールディングス株式会社

www.aochd.co.jp/

AOCホールディングスは、アラビア石油と富士石油の共同持株会社として2003年1月に設立されました。上流・下流の両事業を一貫して営むユニークなグループ構造を活かして収益拡大およびリスク管理を徹底し、グループ価値の最大化を図ることをグループ全体のミッションとしています。

100%



アラビア石油株式会社

www.aoc.co.jp/

石油・ガス開発／販売事業を担うアラビア石油は、1958年に設立されたわが国の海外油田自主開発のパイオニアです。創業以来、サウジアラビア、クウェイトでの石油開発・生産事業を手がけ、北米、東アジア、ヨーロッパなどの地域においても、同事業に携わり、資源小国日本へのエネルギーの安定供給に寄与しています。

100%



富士石油株式会社

www.foc.co.jp/

石油精製／販売事業を担う富士石油は、アラビア石油、東京電力株式会社、住友化学株式会社などの出資により1964年に設立され、千葉県袖ヶ浦地区におけるコンビナート製油所として1968年に操業を開始しました。重質原油の処理が可能な最新鋭の設備を持つ大型総合製油所として、首都圏に石油製品を供給するとともに、石油化学基礎原料の分野にも力を注いでいます。

100%

株式会社ペトロプログレス

(原油・石油製品の調達、販売、輸送)

49.9%

日本オイルエンジニアリング株式会社

(石油技術コンサルティング)

50%

Contents

2 AOCホールディングス At a Glance

- 2 連結財務ハイライト
当期の事業概況
- 3 業績報告とドバイ原油価格並び
に為替レートの推移

4 株主・投資家の皆様へ

2011年3月期(当期)の事業環境や業績、AOCホールディングスの将来について、代表取締役社長 関屋文雄が説明いたします

7 中期事業計画

8 セグメント別事業概況

- 8 上流事業……………アラビア石油
- 12 下流事業……………富士石油

18 コーポレート・ ガバナンス

- 18 基本的な考え方
- 19 コーポレート・ガバナンス体制
- 20 内部統制システムの整備
- 21 リスク管理体制の整備の状況

22 沿革／主要子会社 および関連会社

- 22 沿革
- 23 主要子会社および関連会社

24 ウェブサイトガイド／ 投資家情報

- 24 ウェブサイトガイド
- 25 投資家情報

将来予測表明に関する特記

本資料には、当社(含む連結子会社)の見通し、目標、計画、戦略などの将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、現在入手可能な情報をもとに、当社が計画・予測したものであります。実際の業績などは、今後のさまざまな条件・要素によりこの計画などとは異なる場合があり、本資料はその実現を確約したり、保証したりするものではありません。

連結財務ハイライト

2011年3月期(当期)は、期初1バレル80ドル台であったドバイ原油が、新興国需要の拡大、北アフリカ・中東情勢の緊迫化などにより期末には100ドルを超え、期中平均では約84ドルとなりました。一方、1ドル93円台で始まった外国為替相場は、米国景気の低迷、欧州圏の財政・金融不安から一貫して円高が進み、期末には83円台となりました。

石油製品の国内需要は、記録的猛暑や産業用大口需要の回復などにより、堅調に推移しました。また、2011年3月に発

生した東日本大震災により一時は石油製品の供給不足を招きましたが、生産体制の強化、被災地への大量転送など、業界をあげて石油製品の安定供給に取り組みました。

このような状況下、当期における売上高は5,711億49百万円(前期比236億35百万円、4.0%減)、営業利益は43億63百万円(前期は営業損失49億85百万円)、当期純利益は40億19百万円(前期は当期純損失161億60百万円)となりました。

(3月31日に終了した会計年度)

(百万円)

	2007	2008	2009	2010	2011
期間値：					
売上高	801,020	930,738	927,222	594,784	571,149
営業利益(損失)	25,616	13,954	(35,042)	(4,985)	4,363
税金等調整前当期純利益(損失)	27,205	8,401	(39,370)	(8,010)	1,318
当期純利益(損失)	18,999	4,665	(31,765)	(16,160)	4,019
資本的支出(注1)	26,542	19,967	15,380	27,092	6,312
減価償却費	4,580	6,253	10,633	12,922	13,464
期末値：					
総資産	385,431	451,892	352,985	376,238	370,542
純資産	143,261	145,147	108,748	91,344	93,067
有利子負債	136,002	176,471	163,876	206,747	172,800
有利子負債(注2)	82,475	113,506	111,478	171,073	151,191
D/E レシオ(倍)	0.96	1.22	1.47	2.20	1.76
D/E レシオ(倍)(注2)	0.58	0.78	1.00	1.82	1.54
1株当たり指標(円)：					
当期純利益(損失)	247.53	60.41	(411.37)	(209.29)	52.06
配当金	15	15	15	0	6
従業員数	629	609	597	606	605

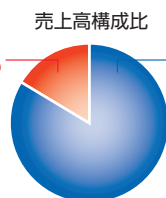
(注1) 2010年以降は「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の数値。

(注2) クウェイト・ガルフ・オイル・カンパニー(KGOC)貸付見合いの借入分を除く。

当期の事業概況

上流事業(石油・ガス開発/販売事業)

16.3%



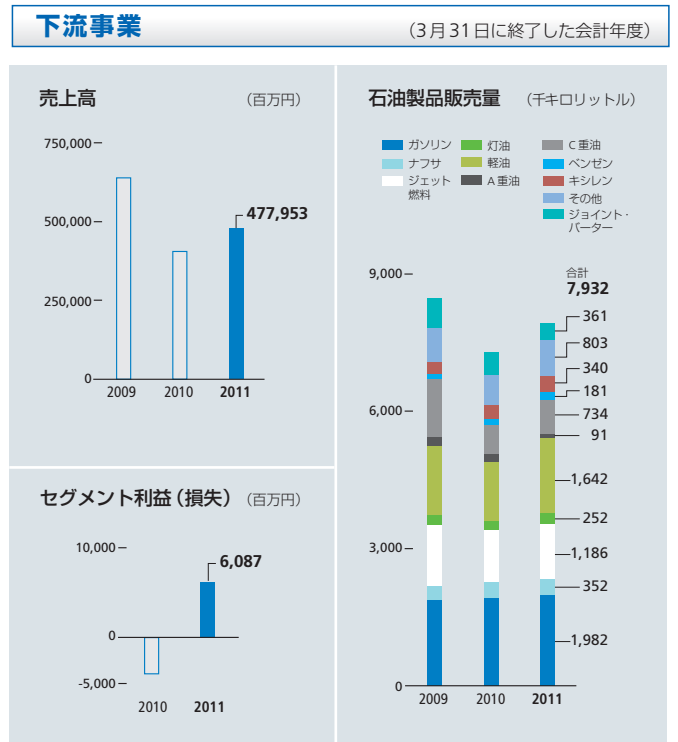
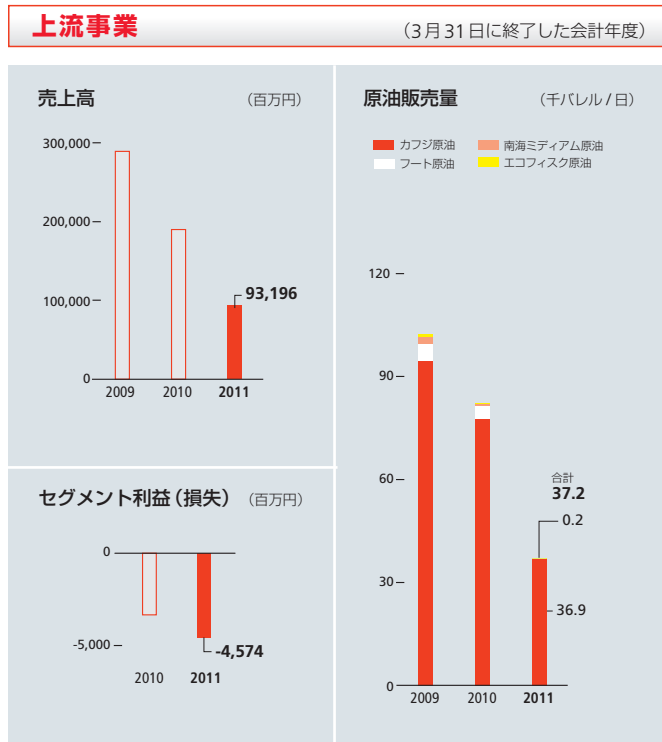
83.7%

下流事業(石油精製/販売事業)

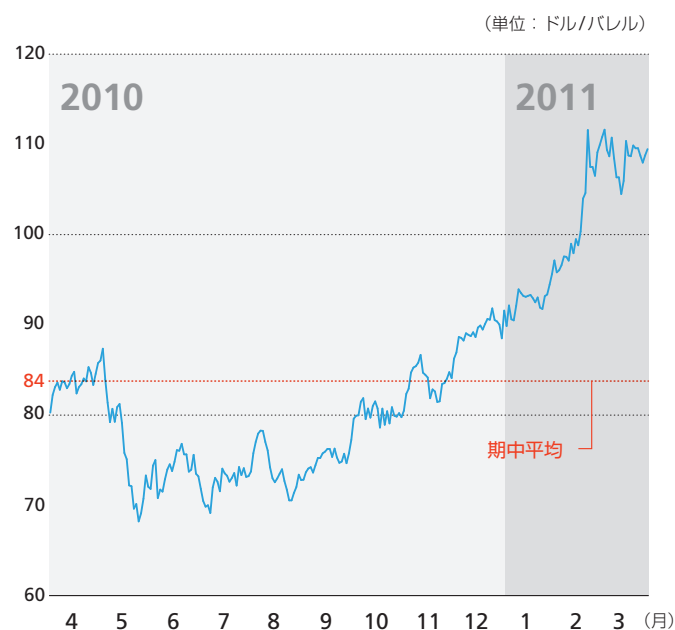
売上高は、原油価格は上昇したものの、販売量の減少や円高の影響などにより931億96百万円(前期比966億8百万円、50.9%減)となり、セグメント損益は為替差損の拡大等により45億74百万円の損失(前期はセグメント損失33億55百万円)となりました。

売上高は、販売量の増加や販売価格の上昇などにより、4,779億53百万円(前期比729億73百万円、18.0%増)となり、セグメント損益は市況の好転などにより前期より改善し、60億87百万円の利益(前期はセグメント損失39億43百万円)となりました。

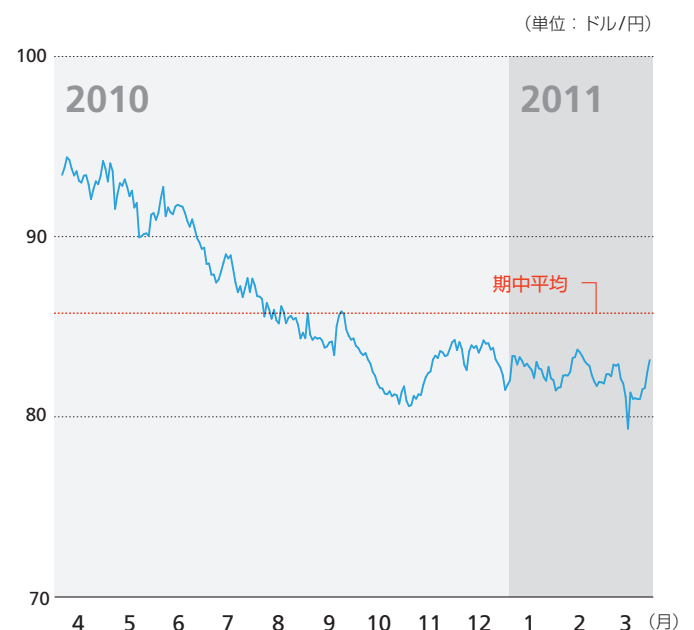
業績報告とドバイ原油価格並びに為替レートの推移



【ドバイ原油価格の推移 (2010年4月1日～2011年3月31日)】



【為替レートの推移 (2010年4月1日～2011年3月31日)】



東日本大震災で被災された皆様に対し、
謹んでお見舞いを申し上げます。
また、被災地の一日も早い復興を心からお祈りいたします。

当期の事業環境

原油情勢につきましては、期初1バレル80ドル台であった
ドバイ原油は、中国・インドなど新興国需要の拡大、米金融政
策の一段の緩和を背景とした投機マネーの流入、北アフリカ・
中東情勢の緊迫化などにより上昇傾向で推移し、期末には
100ドルを超え、期中平均では前期を約15ドル上回る約84
ドルとなりました。

一方、当期のドル／円為替レートは、93円台で始まりまし
たが、米国景気の低迷や欧州圏の財政・金融不安などから一
貫して円高が進み、期末には83円台となりました。

減少傾向が続いていた石油製品の国内需要につきましては、
記録的猛暑や産業用大口需要の堅調な回復などにより、ガソリ
ン、軽油、C重油を中心に前期実績を上回る結果となりました。

また、2011年3月に発生した東日本大震災により、一時的
に石油製品の深刻な供給不足を招きましたが、稼働中の製油
所での生産体制の強化、西日本の製油所から被災地への大量
転送、民間備蓄義務の引下げの実施など、石油業界をあげて
石油製品の安定供給に取り組みました。

当期の連結業績と事業活動

2011年3月期の連結業績は、売上高が前期比4.0%減の
5,711億円となりましたが、営業損益は前期の49億円の損失
から43億円の利益に大きく回復し、当期純損益は前期161億
円の損失から40億円の利益に転換しています。

当期のセグメント別業績は次のとおりです。

上流事業(石油・ガス開発／販売事業)では、売上高が前期
比50.9%減の931億円とほぼ半減しました。これは、円高な
どの影響に加え、2010年1月にクウェイト石油公社との長期
原油売買契約における契約数量を、それまでの日量100千バ
レルから40千バレルに変更したことにより、カフジ原油販売
量が大きく減少したためです。セグメント損益は、為替差損
の拡大等により、残念ながら45億円の損失となりました。

一方、下流事業(石油精製／販売事業)では、前期比18.0%
増の4,779億円と大きく売上を伸ばしました。この主な要因
は、国内や中国をはじめとするアジア域内での堅調な需要に
支えられ、石油製品や石油化学製品の販売量が増加し、原油
価格上昇に伴って石油製品、石油化学製品ともに販売単価が

上昇したことです。セグメント損益は、石油製品および化成品マージンの大幅な改善や期首在庫の影響などにより、前期39億円の損失から大幅に改善し60億円の利益となりました。

当期における上流事業の活動では、クウェイト石油公社との長期原油売買契約に基づき日量36.9千バレルのカフジ原油を国内に向けて販売しました。また、5%の権益を保有するノルウェー領北海のギダ油田で生産する日量0.2千バレルの権益原油を販売しました。

また、上流事業では新たにエンジニアリング・技術サービス事業にも取り組みました。わが国で最初の自主開発油田を運営した伝統を持つアラビア石油の企業価値は、豊富なノウハウと技術を駆使する人材にあります。これらの人材を活用し、クウェイト重質油改質に係る事業化調査や他社の石油・ガス上流プロジェクトへの技術サービスの提供などを行いました。

下流事業の活動については、袖ヶ浦製油所の大規模定期修理が行われた前期に比べて原油処理量が20.4%増の7,818千キロリットルに増加し、販売量も同8.8%増の7,932千キロリットルとなり、昭和シェル石油株式会社や東京電力株式会社、住友化学株式会社などの主要販売先に石油製品、石油化学製品等を安定的に供給しました。

なお、袖ヶ浦製油所に保有する原油処理能力が日量52千バレルの第1常圧蒸留装置は、2010年11月1日付で廃棄し、これにより同製油所の原油処理能力は、日量192千バレルから日量140千バレルとなりました。その後、2011年4月に昨今



代表取締役社長 関屋文雄

の国内需要動向を勘案し、第2常圧蒸留装置の能力を増強し、現在の原油処理能力は日量143千バレルになっています。

東日本大震災の影響と震災後の対応については、地震発生後直ちに袖ヶ浦製油所の一斉点検を実施し、設備等に異常のないことが確認されたため、通常どおり運転を継続しました。また、出荷についても全くと言ってよいほど影響はありませんでした。

震災後、東日本を中心に石油製品の供給不足が発生したため、予定していたガソリン輸出を中止し、被災地に向けたドラム缶出荷や電力用C重油の増出荷等の震災対応を実施しました。



2012年3月期の見通しと当グループの使命について

2012年3月期の事業環境については、原油価格の高止まりが見込まれる一方で、欧州圏の金融不安、中東情勢の流動化、中国のバブル崩壊懸念などの世界経済の不安定要因に、東日本大震災が国内経済に与える影響なども加わり、先行きの不透明感が一段と増していくものと考えられます。

こうしたなかで当グループは、上流事業においては、開発案件の早期事業化を目指し、権益原油の生産量の増加とカフジ原油の安定的な販売、エンジニアリング・技術サービス事業の強化によって、早期の業績回復を図ります。また、下流事業では、袖ヶ浦製油所の既存設備を効率的に活用し、変化する需要に柔軟に対応することによって、石油製品の安定的な販売を維持し、継続的な収益の確保を目指します。

2012年3月期の業績見通しでは、売上高で前期比18.0%増の6,740億円、営業利益では同69.6%増の74億円を見込んでいます。なお、この見通しの前提として、ドバイ原油価格を1バレル105ドル、ドル/円為替レートを1ドル83円と想定しています。

最近、エネルギー政策のあり方について世界的に議論が高まっています。わが国においても、従来のエネルギー政策が見直される可能性があります。このように流動的で不透明な時代にあっても、当グループは、わが国への『エネルギーの安定供給』という使命を果たすために、グループの能力を最大限に発揮して豊かで安全な社会の実現に貢献したいと考えています。

株主・投資家の皆様へ

当グループでは、株主・投資家の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと考えており、中長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、業績および資金バランス等を考慮のうえ、安定的な配当の継続に努めることを基本方針としております。この方針に従い、当期末の配当は前期の無配から6円に復配いたします。また、2012年3月期につきましては、1株につき10円の配当を予定しております。

グローバルな経済・エネルギー情勢は決して予断を許さず、なおかつ急速に変化していきますが、当グループは独自の事業構造と特色を活かしてわが国へのエネルギー安定供給に貢献してまいります。

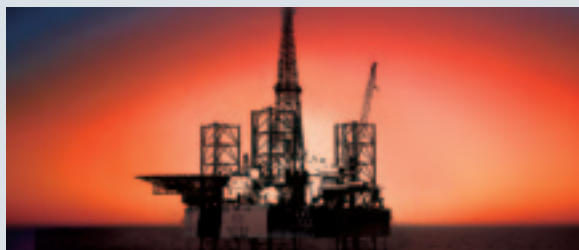
関 屋 文 雄

2011年8月

代表取締役社長 関屋 文雄

中期事業計画

AOCホールディングスでは、2010年5月に、2011年3月期からの5ヵ年（上流事業）および3ヵ年（下流事業）を対象とするグループ中期事業計画を策定しました。



上流事業

海外油田操業で培ったオペレーター（操業主体）としての技術および操業管理の経験を有している人的資源を最大限活用して、事業再生と収益基盤再構築の基礎固めを行います。具体的には、コアエリアを中東（含むエジプト）およびノルウェーと定め、中期事業計画に沿って所要の投資を行い、計画期間中の原油換算数値目標として埋蔵量ベースで約20百万バレル、生産量ベースで日量約10千バレルを目指します。

当グループとしては、グループ一丸となって本事業計画を遂行することで、収益力の強化、企業価値の拡大に努めてまいります。



下流事業

安全を第一優先とし、事業環境の変化を先取りできる人・組織・設備を有する高い国際競争力および独自性を持った国内トップクラスの製油所を目指します。このビジョン達成に向けて、以下の取り組みを遂行していきます。

- ① 一連の重質油対策工事および輸出設備増強工事を完了した袖ヶ浦製油所の設備を最大限活用し、あらゆる機会を捉えて収益改善に取り組みます。
- ② 安全・環境保全・品質保全体制の継続的改善を行うとともに、省エネルギー推進による温室効果ガスの排出削減に努め、効率的かつ安定した石油製品の供給体制を構築していきます。
- ③ 徹底的なコスト削減を行うことで、安定的な収益体制および財務体質を維持していきます。



Upstream Operations

アラビア石油 社長
(AOCホールディングス副社長)
穂谷野 一敏

上流事業

アラビア石油株式会社

1958年に設立されたアラビア石油は、当グループにおいて、石油・天然ガスの開発と生産・販売事業を担っています。わが国の石油自主開発のパイオニアとして知られ、サウジアラビアとクウェートの旧中立地帯沖合でカフジ油田(1960年)、フート油田(1963年)を発見した後、半世紀近くにわたり現地においてオペレーターとして原油生産事業に従事し、わが国への石油資源の安定供給に貢献しました。また、その後も、そのオペレーターとしての経験、高度な技術と豊富な経験を有する人材を強みとして、その他の地域でも多くの事業に携わってきています。

優位性：

- **優れた探鉱・開発・生産技術**
中東での長年の操業を通じて培ったオペレーターとしての総合的な技術力
- **操業管理の経験を備えた人的資産**
多様なプロジェクトを通じて培った豊富な経験と高度な専門性を有する人材

当期の概況

事業概況

当期においてアラビア石油は、クウェイト石油公社との長期原油売買契約(2010年1月に契約数量を日量100千バレルから同40千バレルに変更)に基づき、日量36.9千バレルのカフジ原油を販売しました。同社の100%子会社であるNorske AEDC ASは、ノルウェー領北海のギダ油田(5%権益保有)において原油の生産を行っており、日量0.2千バレルの権益原油を販売しました。また、再開発案件である同国領北海のイメ油田(10%権益保有)では、開発作業の最終段階に入っております。

一方、エジプトにおいては2011年1月下旬に発生した大規模な抗議運動により、現在も政治的、経済的な混乱が続いていますが、アラビア石油は、同国スエズ湾ノースウェスト・オクトーバー鉱区(50%権益保有)のオペレーターとして、このような事業環境の変化を注視しつつ、慎重に開発に向けた準備を進めています。

エンジニアリング・技術サービス事業については、クウェ

イト重質油改質に係る事業化調査をはじめ、他社の石油・ガス上流プロジェクトへの技術サービスの提供および技術者派遣などを実施しました。

この結果、上流事業の売上高は、原油価格は上昇したものの、販売量の減少や円高の影響などにより931億96百万円(前期比966億8百万円、50.9%減)となり、セグメント損益は為替差損の拡大等により45億74百万円の損失(前期はセグメント損失33億55百万円)となりました。

また、アラビア石油の子会社である新華南石油開発株式会社は、中国南シナ海の陸豊13-1油田において生産を行っていましたが、当該契約の期間満了により2009年2月22日に終了しました。このため同社は2010年3月に会社解散を決議し、2011年5月に清算手続きを完了しました。

【各事業の状況】

カフジ関連事業:

クウェイトとの長期原油売買契約に基づく原油販売

2003年1月にクウェイトとの利権協定が終了した際に、同国国営石油公社と締結した長期の原油売買契約(2003年1月から20年間)および2010年1月の同改定(契約数量を日量40千バレルに変更)に基づき、カフジ原油日量36.9千バレルを販売しました。

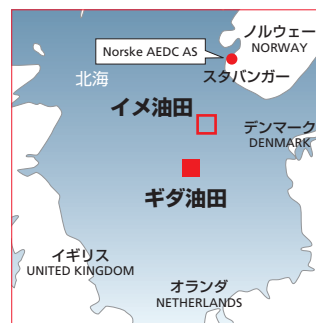
● 原油販売量 (3月31日に終了した会計年度)

	(千バレル/日)				
	2007	2008	2009	2010	2011
カフジ原油	95.2	89.8	94.5	77.6	36.9
フート原油	5.0	5.0	4.9	3.8	0.0

ノルウェー領北海油田:

イメ油田の再開発

Norske AEDC ASはノルウェー領北海のギダ油田に5%の権益を有し、1990年6月から原油生産を行っており、生産量(100%ベース)は日量約5千バレルとなっています。今後、ギダ油田においては、追加開発井の掘削などにより生産量の最大化を図ります。



また、2008年9月以降、同社は同油田に隣接する探鉱鉱区、再開発油田のイメ油田とそれに隣接する二つの探鉱鉱区、さらにギダ油田の東方20kmにある探鉱鉱区の一部権益をそれぞれ取得しました。同社が10%の権益を取得したイメ油田は再開発案件であることから技術的なリスクが低く、生産開始後4年間の平均生産量は、日量約25千バレルと見込まれ、現在、開発作業の最終段階に入っております。

● 原油販売量 (3月31日に終了した会計年度)

	(千バレル/日)				
	2007	2008	2009	2010	2011
エコフィスク原油(ギダ油田) (ノルウェー領北海)	0.6	0.5	0.5	0.3	0.2

原油販売量は1-12月の数値



エジプト・スエズ湾： ノースウェスト・オクトーバー鉱 区の開発

2005年2月、アラビア石油はエジプト・アラブ共和国スエズ湾北部のノースウェスト・オクトーバー鉱区の国際入札に成功し、同年7月にエジプト政府およびエジプト石油公社と生産分与契約を締結しました。2006年9月、探鉱活動の結果、商業量の原油があることを確認、2008年6月に、石油・ガスの開発に関するエジプト政府の正式な承認を取得し、同年10月に同鉱区の石油開発事業を推進するために、100%子会社であるAOCエジプト石油株式会社を設立しました。また、2009年8月に100%権益のう

ち、50%権益を譲渡する権益譲渡契約および共同操業協定をエジプト石油公社と締結しました。

現在、アラビア石油は、2011年1月下旬以降のエジプトの政治的、経済的な混乱による事業環境の変化を注視しつつ、慎重に同鉱区の開発に向けた準備を進めています。

イラクへの取り組み

アラビア石油は、日本のイラク戦後復興協力の一環として、同国石油省と2005年6月に「石油産業復興支援に関する覚書」を締結しました。これに基づき、2008年1月までの3年間、同国南部石油会社のツーバ油田開発計画の策定、原油出荷施設の設備増強計画の策定およびイラク人技術者の技術研修などを実施しました。これらの実績をもとに、将来のイラク上流事業への参入を目指しています。

上流事業のポテンシャル

わが国の石油自主開発のパイオニア

アラビア石油は、カフジ油田やフート油田の発見と生産から、半世紀にわたり石油操業を継続してきました。また、米国メキシコ湾での天然ガス生産（1990～2004年）、ノルウェー領北海での原油生産（1990年～）、中国南シナ海での原油生産（1993～2009年）など、世界各地においても石油事業に携

わってきました。

さらに近年では、権益原油の増加を目指して、エジプト・スエズ湾、ノルウェー領北海において新たなプロジェクトに取り組んでいます。

確かな技術力を支える豊富な人材

さまざまなプロジェクトに関わることで、探鉱、開発、生産の各分野で専門的な人材を数多く育成してきました。現在で

も当グループ全体で100名規模の技術者を擁し、その技術水準の維持・向上に常に力を注いでいます。

石油資源の「フロンティア化」と回収率向上に対応する総合的な技術力

現在、石油開発は、その場所が僻地、極地、深海といった過酷なエリアに移っていく「フロンティア化」と、既存の油田に残る石油をいかに効率的に回収するかという二つの課題に直面しています。アラビア石油は、カフジ油田などでの長年のオペレーターとしての操業経験から、このような課題に対応し得る技術力を有しています。

たとえば、カフジ油田やフート油田では、3次元地震探査データの解析による地層性状の評価に基づき、地域的な堆積や埋没から油田の形成にいたる履歴を地質学的に考察し、詳細な地質モデルを構築しました。

カフジ油田では、原油回収率の向上のため、1970年代から油層に水を圧入して油層の圧力を維持する技術を導入すると

ともに、1989年には、人工採油法として随伴ガスを使った「ガスリフト生産井」も実用化しました。これは、自噴能力の衰えた抗井の内部にガスを圧入して採油する技術です。

また、中東の海上油田で初めて水平坑井を掘削しました。さらに、米国メキシコ湾のガス田開発では、単一の海上施設から大偏距掘削を適用し、水平距離で2～5km離れたガス層に対して複数の生産井の掘削に成功しました。抗井のひとつは、最大70度の傾斜角があり、掘削深度が2万フィート（約6千メートル）、水平偏距1万5千5百フィート（約4千7百メートル）という掘削記録を達成しました。

最近では、さらに高い回収率を目指すべく、二酸化炭素圧入などによる回収技術にも取り組んでいます。

健康・安全・環境保全 (HSE)

HSE マネジメントシステムの高度化と維持

アラビア石油では、経済と環境、社会への責任を中核に据えた経営体制を目指し、労働安全衛生 (Health & Safety) および環境 (Environment) を管理する「HSE マネジメントシステム」を運営しています。

石油の上流事業には、労働安全衛生や地球環境に影響を及ぼすリスクが内在していることを踏まえ、高い遵法精神とモラル

を保ち、関係する人々の安全と健康を確保し、地域と地球の環境安全に努め、人間と自然が調和する持続可能な社会の発展のためにHSE マネジメントの高度化に努力しています。

運営にあたっては、下記の基本方針に基づいた方策を確実に実行します。

1. HSE 関連の法規制・条例、国際基準および会社が同意するその他の要求事項を遵守し、継続的な改善に努めます。
2. 全社員、請負業者従業員および地域住民の健康と安全を最優先にします。このため、潜在するリスクを事前に評価し、リスクの排除あるいはリスク管理を的確に行います。
3. 先端技術の有効活用および省資源・省エネルギー対策を推進するとともに、汚染物質の不排出および排出量削減等、環境負荷の低減に努めます。
4. HSE マネジメントシステムを適切かつ継続的に運用するため、経営陣による直接的な管理体制を整備します。
5. 社員のHSEに対する理解と認識を深めるため、啓発、教育・訓練および社内広報活動を行います。
6. 労働安全衛生と環境保全に関する取り組みについて情報を開示します。

こちらをご覧ください >>>



<http://www.aochd.co.jp/environment/>



Downstream Operations



富士石油 社長
(AOCホールディングス社長)
関屋 文雄

下流事業

富士石油株式会社

1964年、アラビア石油、東京電力株式会社、住友化学株式会社などの出資によって設立された富士石油は、当グループにおいて石油の精製と石油製品の販売などの下流事業を担っています。1968年に、袖ヶ浦製油所（千葉県袖ヶ浦市）が操業を開始。現在、日量143千バレルの精製能力を持つ大型総合製油所として首都圏の取引先を中心に石油製品を供給するとともに、アジアをはじめとする海外への供給体制も増強しています。

優位性：

- **首都圏に大型製油所を持つ「立地」**

大消費地である首都圏に位置する大型製油所としてのメリットを活かし、昭和シェル石油株式会社、東京電力株式会社、住友化学株式会社、JX日鉱日石エネルギー株式会社、日本航空株式会社などの安定した取引先との協力関係のもと、販売リスクが比較的少ない事業構造を構築

- **高度化された精製・分解装置や需要構造の変化に対応できるフレキシブルな生産体制などの「効率」**

第2流動接触分解装置の本格稼働により、アジア地域を中心に増加している「白油」（ガソリンや灯油、軽油など）への需要にも積極的に対応できる体制を整えるなど、重質油の分解・精製では屈指の高効率性を確立

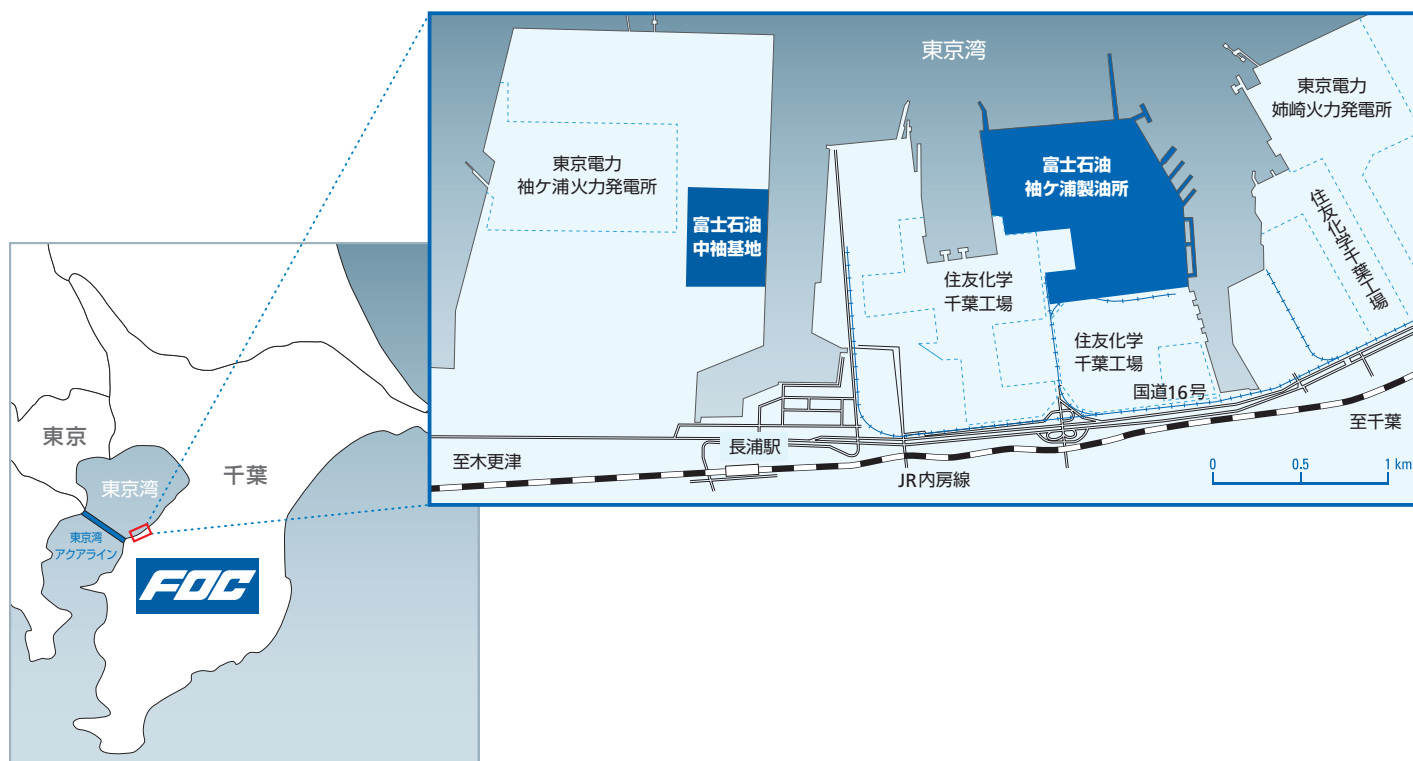
当期の概況

事業概況

当期において袖ヶ浦製油所の原油処理量は、大規模定期修理の行われた前期に比べて1,322千キロリットル、20.4%増の7,818千キロリットル、販売量は639千キロリットル、8.8%増の7,932千キロリットルとなり、昭和シェル石油株式会社、東京電力株式会社、住友化学株式会社などの主要販売先に石油製品、石油化学製品等の安定供給を続けました。なお、同社は、袖ヶ浦製油所に保有する第1常圧蒸留装置（原油処理能力日量52千バレル）を、2010年11月1日付で廃棄することを経済産業省に届け出ました。これにより、同社の原油処理能力は、日量192千バレルから日量140千バレルとなりましたが、東日本大震災後の需要増に伴い、第2常圧蒸留装置の能力を日量143千バレルに増強しました。

また、震災発生後、袖ヶ浦製油所では直ちに一齐点検を実施しましたが、設備等に異常はなく、運転を継続することができました。一方、ガソリン輸出を中止し、被災地に向けたドラム缶出荷や電力用C重油の増出荷をはじめとするさまざまな震災対応を実施しました。シンガポールに本拠を置くPetro Progress Pte Ltd.は、引き続き、原油および石油製品の輸送、調達、販売等の営業活動を行いました。

この結果、下流事業の売上高は、販売量の増加や販売価格の上昇などにより、4,779億53百万円（前期比729億73百万円、18.0%増）となり、セグメント損益は市況の好転などにより前期より改善し、60億87百万円の利益（前期はセグメント損失39億43百万円）となりました。



富士石油が誇る精製設備

重大なテーマになってきた重質油の分解と効率利用

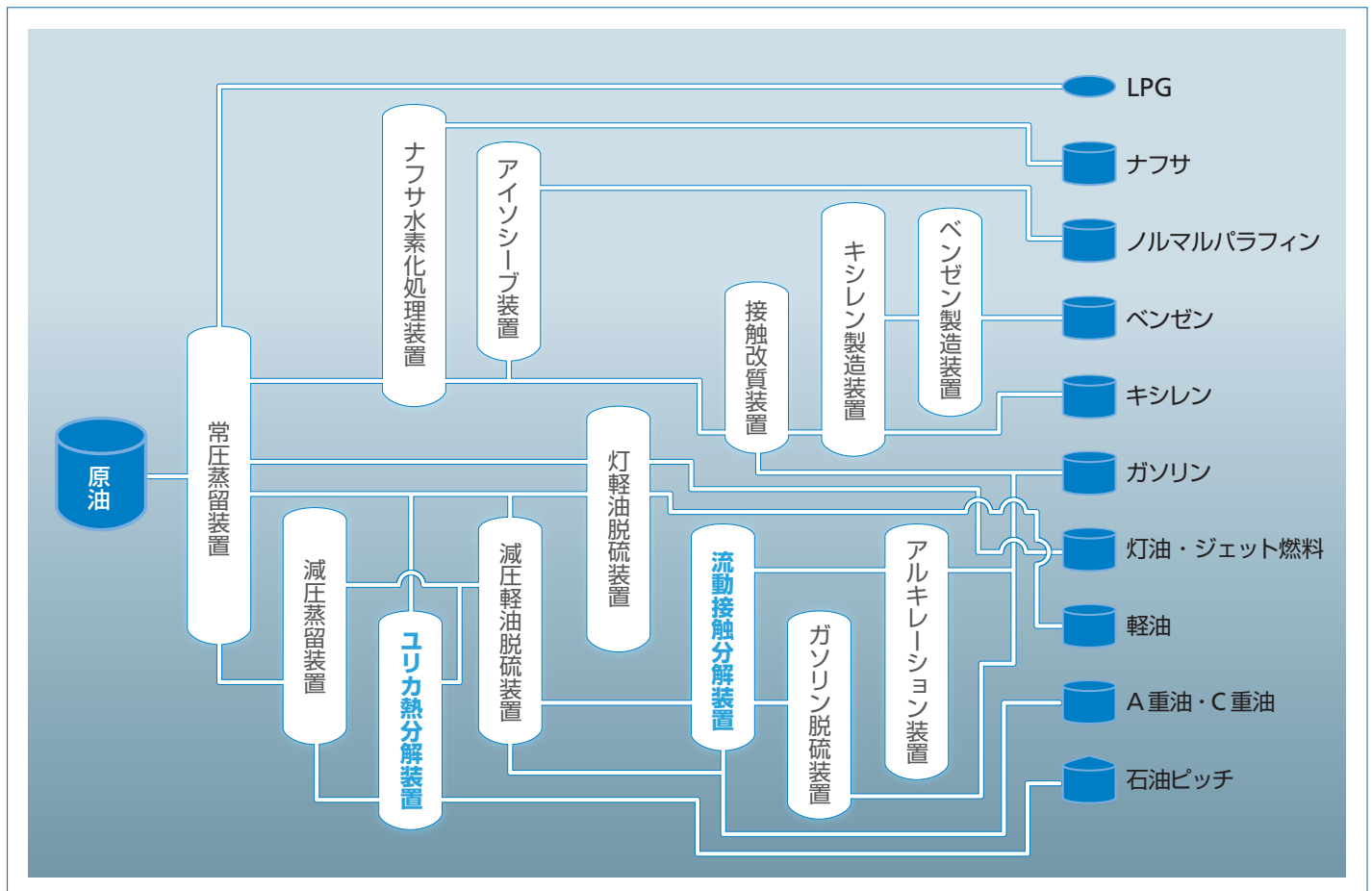
原油は、加熱炉で約350度に加熱されてから「常圧蒸留装置」と呼ばれる精製装置に送られ、沸点の違いによってガソリン、ナフサ、灯油、軽油などの留分に分離されている。最後に残る残渣は重油やアスファルトになります。

経済成長が著しいアジア地域を中心に需要が増加しているのがガソリン、灯油、軽油などの白油です。アジアでは自動車の増加に伴うガソリン需要の増加が続き、また環境問題に対応するために硫黄酸化物(SOx)や窒素酸化物(NOx)などの

発生が少ない燃料の利用も増えています。

蒸留後の二次工程では、重油やアスファルトなどの割合をできるだけ小さくし、白油の生産比率を大きくする「高い分解率」が求められています。重質油は、硫黄などの不純物が多く環境負荷も高くなるため、重質油の分解率が高いほど原油を効率よく処理し、品質の良い高付加価値の石油製品を供給していることとなります。高い分解率は石油製品需要の軽質化や原油の重質化に対応できることを意味しており、製油所が高度化されていることを示しています。

● 精製工程



重質油の高度利用をもたらす流動接触分解装置とユリカ熱分解装置

重質油を分解して高付加価値製品とするには「二次装置」の処理能力がポイントとなります。二次装置には、接触改質装置、接触分解装置、脱硫装置、水素化分解装置、コーキング装置などがあります。

袖ヶ浦製油所には、処理能力が日量計 39 千バレルの流動接触分解装置 2 基と、同 24 千バレルのユリカ熱分解装置が導入されています。ユリカ熱分解装置は、原油精製の最終残渣といわれるアスファルトを、さらに分解・精製してガソリンや軽油の基材を生み出す装置で、世界でも富士石油のみ保有する装置です。2009年6月に第2流動接触分解装置を同 21 千バレルに、ユリカ熱分解装置を同 30 千バレルにそれぞれ増強しました。

これらの処理能力の合計を、実際の原油処理量で除した装備率では、袖ヶ浦製油所は約 50% と重質油の高い処理能力を

示しています。また袖ヶ浦製油所では通常、原油の 20% 以上が残渣として残りますが、ユリカ熱分解装置の活用により、わずか 6% にまで低減させています。

日本では、多くの産油国から、さまざまな品質の原油が輸入されています。製油所では年間を通じて単一の原油を処理することはなく、季節や製品需要の動向などに応じて、数種類の原油を組み合わせることで処理を行っています。袖ヶ浦製油所の当期における処理原油の平均 API 比重* は 31.6 度で、国内製油所の平均である 35.9 度を大きく下回っています。袖ヶ浦製油所は、国内で最も重質な原油を処理している製油所のひとつであり、石油の高効率活用と原油コストの低減を実現しています。

*API 比重：アメリカ石油協会による石油の比重分類。この数値が大きいほど軽質、小さいほど重質の原油を意味します。

● 主な装置の能力 (2011年7月現在)

主な装置	基	能力
常圧蒸留装置	1	143,000 B/D
ナフサ水素化処理装置	1	43,000 B/D
接触改質装置	1	28,000 B/D
アイソシーブ装置	1	1,900 B/D
流動接触分解装置	2	39,000 B/D
ガソリン脱硫装置	1	23,000 B/D
アルキレーション装置	1	4,400 B/D
灯軽油等水素化脱硫装置	2	63,500 B/D
キシレン製造装置	1	245,000 T/Y
ベンゼン製造装置	2	175,000 T/Y
減圧蒸留装置	1	60,000 B/D
減圧軽油水素化脱硫装置	2	47,000 B/D
減圧残油熱分解装置 (ユリカ熱分解装置)	1	30,000 B/D

※ B/D：バレル/日、T/Y：トン/年

● 袖ヶ浦製油所石油製品販売量 (3月31日に終了した会計年度)

	(千キロリットル)				
	2007	2008	2009	2010	2011
ガソリン	1,888	1,781	1,863	1,907	1,982
ナフサ	489	470	314	356	352
ジェット燃料	1,246	1,294	1,323	1,137	1,186
灯油	340	311	232	186	252
軽油	1,395	1,481	1,510	1,310	1,642
A重油	334	228	193	154	91
C重油	726	1,402	1,258	640	734
ベンゼン	153	150	111	142	181
キシレン	311	308	275	286	340
その他	557	562	742	672	803
小計	7,439	7,992	7,828	6,794	7,571
ジョイント・バーター	1,299	917	641	498	361
合計	8,738	8,910	8,470	7,293	7,932
内、輸出货量 (除バンカー)	132	398	544	431	685

安定的なユーザー基盤

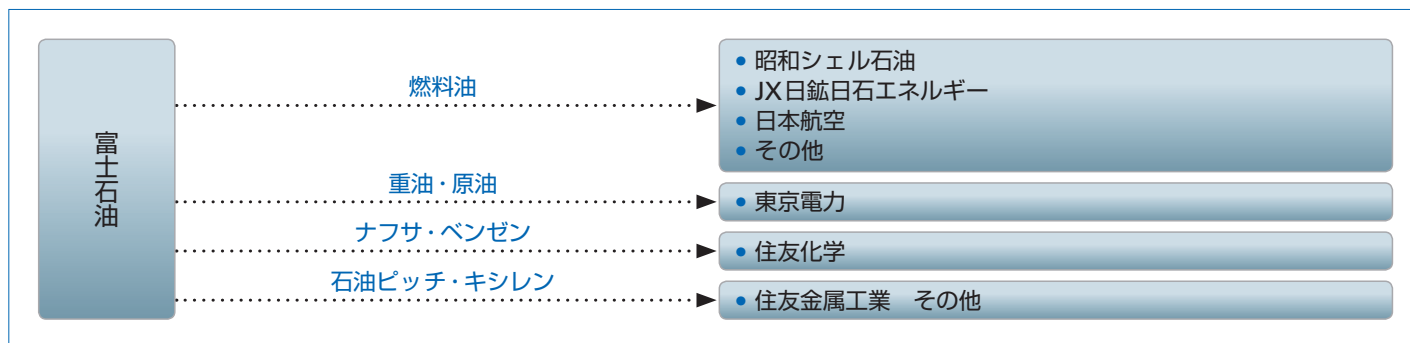
多くの安定取引先との販売体制

千葉県袖ヶ浦市という首都圏に製油所を有し、低コストで安定的な供給体制を確保した富士石油は、重質油の高分解率を実現するなど技術開発に力を注いできました。こうした「立地」と「効率」は、富士石油を語るうえで欠かせないキーワードになっています。

現在では、富士石油の優れた特徴が評価され、発電所の燃料

や化学製品の基礎原料の確保を目的として出資した東京電力株式会社、住友化学株式会社のほか、昭和シェル石油株式会社、JX日鉱日石エネルギー株式会社、日本航空株式会社などが石油製品の購入契約を結んでいます。つまり富士石油は、「立地」と「効率」のほかに、「安定取引先」というもうひとつのキーワードを備えた販売体制を整えています。

【石油製品の供給】



輸出への取り組み

白油の世界的な需要増加に対応する基盤整備

日本の白油は、硫黄分の含有量を少なくする「サルファーフリー」技術を活かした世界最高水準の品質を確保しており、サルファーフリー製品は、環境問題への対処からも白油の需要が拡大しているアジアだけでなく、世界各国で需要が増えています。

世界的な景気後退により一時的には需要の減少が見込まれるものの、長期的には白油の需要増加傾向は変わらないと予測されています。富士石油では、世界的な需要増加を積極的

に収益機会とするために白油の輸出拡大に盤石の体制を整えています。具体的には、シンガポールに拠点を置く Petro Progress Pte Ltd. が営業活動を強化しているほか、国内製油所としては最大級の12万トンタンカーが着岸可能な出荷棧橋を備えている袖ヶ浦製油所においては、原油処理量の約4割にあたる年間300万キロリットルの輸出を可能とする設備を整えています。



Petro Progress Pte Ltd. (シンガポール)



12万トン棧橋(輸出用)

健康・安全・環境保全 (HSE)

事業のあらゆる分野で安全と環境問題への対策を講じる

富士石油は、1968年の袖ヶ浦製油所の操業開始以来、「安全の確保・環境の保全」に全社をあげて取り組んできました。毎年新年度にあたって、社長を議長とする「安全・環境会議」を開催し、全社的な取り組みの点検と新方針の策定を行い、安全と環境活動のPDCAサイクルを構築しています。また「富士石油安全環境報告書」を取りまとめ、広く社会に公表しています。

2004年には、事業活動に求められる社会的責任を考え、社員の具体的な行動指針とするために「FOC 行動規範」を策定しました。

安全の確保については、高圧ガス保安法に基づく「認定（完成・保安）検査実施者認定」と労働安全衛生法に基づく「ボイラー等の連続運転に係る認定」を取得し、各装置の連続安定運転を実現しています。2000年からはTPM（全員参加による生産保全）活動を開始し、人と設備の体質改善を通じて生産システムを効率化することで災害や不良故障などを排除した安全・安定操業の実現を目指しています。本活動の成果として、2008年12月には社団法人日本プラントメンテナンス協会のTPM優秀継続賞を受賞しました。また、全員参加の防災訓練や、小さな事象に隠れている事故要因を探る「ヒヤリハット活

動」などの安全活動にも取り組んでいます。

環境の保全では、ガソリンや軽油などの製品そのものの低硫黄化を進める一方、環境を保全する各種装置の積極的な導入と安全運転の確保、廃棄物リサイクル、省エネルギー活動など、事業に関わるあらゆる分野で取り組みを強化しています。

石油業界は、エネルギー消費原単位の2008～2012年度平均値を1990年度に比べて13%削減する目標を定めています。富士石油は、2010年度までに15%削減することを目標とし、同年度の実績で18.4%の削減を達成しています。

2003年から2007年において、住友化学株式会社、千代田化工建設株式会社と共同で、新エネルギー・産業技術総合開発機構との共同研究（「コンビナート低位熱エネルギー統合回収技術の開発」）を実施し、大気中に捨てられていた低温廃熱を回収し、工場間での融通や発電に利用する技術開発を行いました。これにより、年間の省エネルギー成果として原油換算で1万1千5百キロリットル（CO₂排出量換算で3万トン）の削減を実証しました。

また石油業界の地球温暖化対策への取り組みに合わせて、2010年1月よりバイオガソリンの供給を開始しました。

FOC行動規範

私たちは、

- **Fair**..... 顧客、取引先、株主、社員、地域社会など全ての関係者との絆を大切に、良識ある企業人として、フェアかつオープンに業務を遂行することで、社会に貢献します。
- **Operation**..... 企業活動にあたり、安全の確保と地球環境の保全を最優先し、社会に役立つ良質な製品を生産します。
- **Challenge**..... 主体性と創造性を最大限発揮し、働きがいのある職場のもとで、会社の飛躍的發展に挑戦します。



基本的な考え方

当社は、継続的な企業価値の向上と、ステークホルダーにとっての企業価値の最大化を図るため、経営の透明性を維持し、開かれた企業としてステークホルダーへの説明責任を果たすべく、コーポレート・ガバナンスを確立することを最重

要事項と位置付けています。また、社会や地域の人々からの信頼と支持を得られる企業グループとなることを目指し、企業行動憲章を定めています。

企業行動憲章

当グループの企業理念は、人々の暮らしや産業を支える極めて大切なエネルギー源である石油、天然ガス、石油製品の安定供給を通じて豊かな生活と快適な環境の実現に貢献していくこ

とであり、この理念を実現するため、ここに「企業行動憲章」を定め、社会や地域の人々からゆるぎない信頼と支持を得られる企業グループとなることを目指します。

- エネルギー資源の安定供給
- 安全操業および環境保全
- 社会貢献
- 法規範の遵守
- 反社会的勢力の排除
- コミュニケーションの確保
- 従業員の人格、個性の尊重
- 問題への対処

役員一覧 (2011年6月28日現在)



左から：
社長 関屋 文雄、会長 武田 邦靖、副社長 穂谷野 一敏

〔取締役〕

取締役会長
武田 邦 靖

代表取締役社長
関 屋 文 雄

代表取締役副社長
穂谷野 一 敏

取締役
庄 司 太 郎

江 夏 隆

原 伸 正

田 村 滋 美

香 藤 繁 常

石 飛 修

ヤヒヤ・シンナーウィ
ナーセル・ムダフ

〔監査役〕

常勤監査役
鮎 信 一

監査役
石 井 信 彦

山 脇 康

渡 辺 滋

〔執行役員〕

執行役員
清 田 康 夫

関 川 宏 一

米 本 隆 史

伊 藤 秀 樹

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、約半数の社外取締役により構成される取締役会と、過半数の社外監査役により構成される監査役会を設置することにより、適正な意思決定や業務執行に対する監査・監督機能が担保されるものと考えています。

また、法定の機関とは別に、常勤取締役、常勤監査役および取締役会の決議により選任した執行役員から構成される業務執行会議を定期的かつ機動的に開催する体制を整えることで、業務執行の効率性の向上を図れるものと考えています。

以上を理由として、当社は以下のような企業統治の体制を採用しています。

取締役会は、独立性の高い社外取締役5名を含む11名の取締役で構成し、経営の基本方針、法令・定款に定められた事項やその他経営に関する重要事項の決定、取締役の職務執行の監督を行っています。

また、業務執行会議は原則毎週、必要に応じて随時開催することにより、情報の共有化を図り、そのうえで取締役会への付議事項および取締役会決定事項その他重要な施策の審議・調整を行っています。

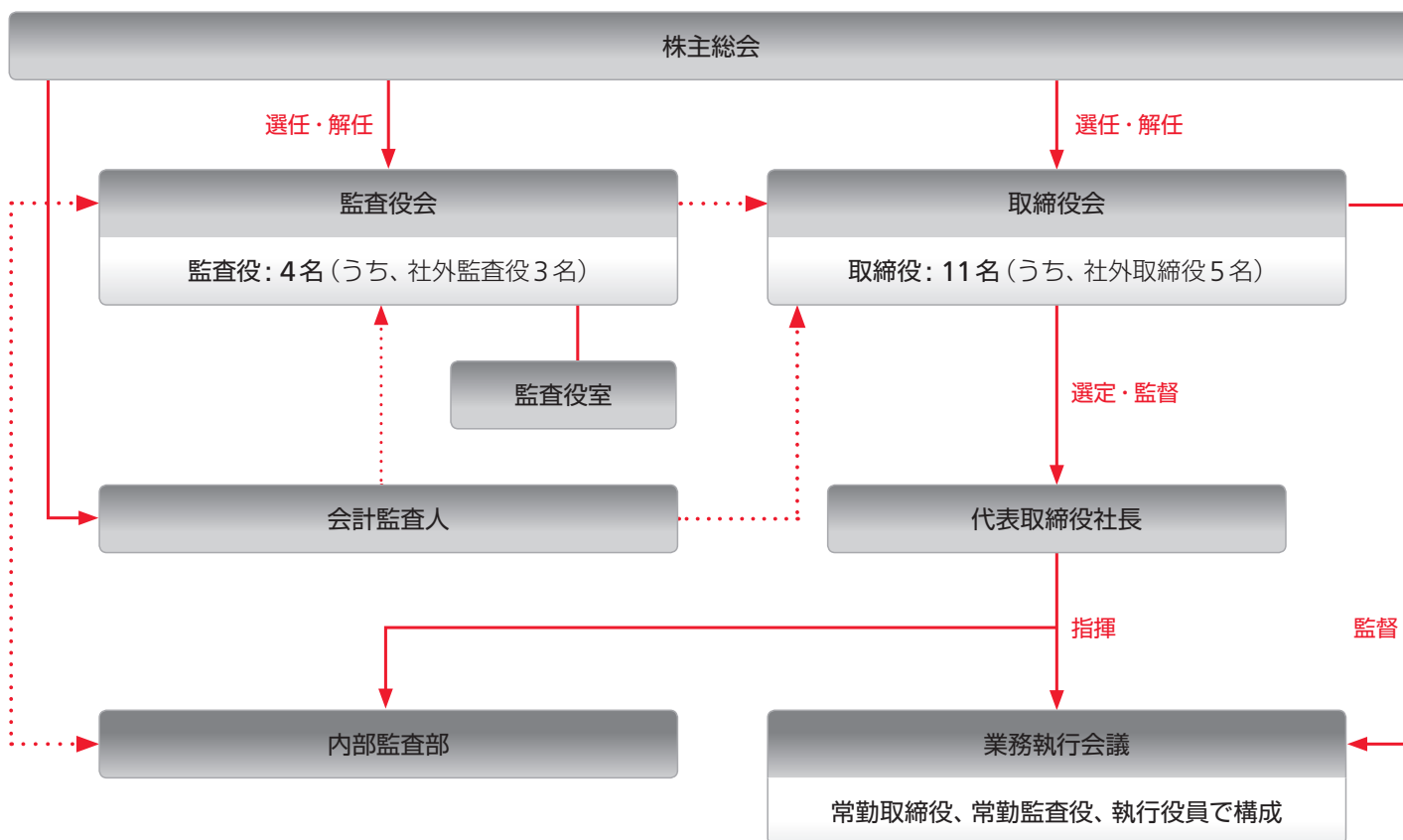
常勤取締役および執行役員は、取締役会決定事項および業務執行会議の審議・調整結果に従い、スピーディーかつ適宜適切な業務執行に努めています。

監査役会は、独立性の高い社外監査役3名を含む4名の監査役で構成し、取締役の業務執行について会計監査人、内部監査部、子会社監査役と緊密な連携を図りつつ、厳正な監査を行っています。

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。

コーポレート・ガバナンス体制

(2011年6月28日現在)



こちらをご覧ください >>>



<http://www.aochd.co.jp/group/governance>

内部統制システムの整備

当社は、効率的で適正な業務執行を確保するために、会社法の要請に沿って、以下の通り内部統制システムを構築しています。

また、取締役会において決議した基本方針に基づき体制の整

備を行うとともに、不断の見直しを行うことにより、内容の充実を図っています。

I. 取締役の適正な職務遂行に関する体制

「企業行動憲章」を制定し、当社が適用を受ける国内外の法令、定款および諸規程の遵守を宣言するとともに、取締役会において法令遵守体制および内部統制システムの整備方針、計画を決定し、運用します。

社外取締役を継続して選任することにより、取締役の職務執行を監督するとともに、監査役が取締役の職務執行を監査します。

II. 当社の業務の適正を確保するための体制

1. 情報の保存・管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、諸規程等に基づき重要文書として記録、保存、管理するとともに、事後に閲覧可能とします。

2. リスク管理に関する体制

経営に重大な影響を及ぼすリスクを総合的に認識評価する仕組み、リスク管理に関連する諸規程および平時における事前予防体制を整備します。不測の事態が発生した場合には、速やかに緊急対策本部を設置します。

3. 効率的な職務執行に関する体制

取締役会は、経営の基本方針、経営に関する重要事項等を決定し、取締役の業務執行を監督します。

常勤取締役、常勤監査役および執行役員により構成される業務執行会議では、取締役会の決定に従い、経営全般にわたる情報を共有するとともに、効率的な業務執行を行うための決議を行います。

各所轄部署は取締役、執行役員からの指示を受け、諸規程に基づき効率的に業務を執行し、その業績を報告します。

4. 従業員の業務執行の適正確保のための体制

「企業行動憲章」を制定し、国内外の法令、定款および諸

規程の遵守を徹底するとともに、役員および従業員に対し啓蒙活動を推進します。

法令・規則に反した行為等に関する相談・通報窓口として「ヘルプライン」を設置します。

5. 企業集団の業務の適正を確保するための体制

子会社・関連会社が当社に報告すべき事項および承認を求めべき事項を明確にし、所轄部署と子会社・関連会社との間の情報交換を緊密にし、子会社・関連会社管理を徹底します。

6. 監査役職務を補助するための体制

監査役職務を補助すべき部署として監査役室を設置します。その分掌業務については、監査役の意見を聴取して決定します。

7. 監査役職務補助についての独立性確保に関する体制

監査役室スタッフは、監査役の指揮・命令に服します。監査役室スタッフの人事異動、考課については、監査役会の同意を得ます。

8. 監査役への報告に関する体制

取締役および従業員は、定期的あるいは各監査役の要請に応じて報告を行います。

9. その他実効的監査を確保するための体制

取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的に会合を開催します。

取締役は、監査役職務の適切な遂行のため、監査役と子会社・関連会社等の取締役および監査役等との意思疎通、情報の収集・交換、重要な取引先の調査並びに公認会計士、弁護士等の外部専門家からの助言が円滑に行われるよう協力します。

リスク管理体制の整備の状況

グループ全体のリスク管理への取り組みについては、国内外の法規範の遵守、安全操業および環境保全、社会貢献、経営トップの責務、反社会的勢力排除等を明確化した「企業行動憲章」を基本とし、また、「企業行動憲章」の精神を具現化するために「AOCホールディングス・グループ行動基準」を制定し、グループ役職員の職務遂行にあたっての行動基準を定めています。

具体的なリスク管理に関しては「リスク管理規程」を制定し、重大なリスクが予測される場合には、社長に報告のうえ、取締役会、業務執行会議等における検討を経て必要な対応策を講じます。不測の事態が発生した場合には、速やかに緊急対策本部を設置します。

リスク管理体制の整備状況については、内部監査部が内部監査規程に基づき監査を実施し、その結果を定期的に取り締役会および監査役会に報告しています。

コンプライアンスに関しては、担当部門としての法務・コンプライアンス部のほか、グループ横断的体制の中でコンプライアンスに係る重要事項を審議・検討することを通じて、グループ全体としてコンプライアンス意識のさらなる向上を図ることを目的と

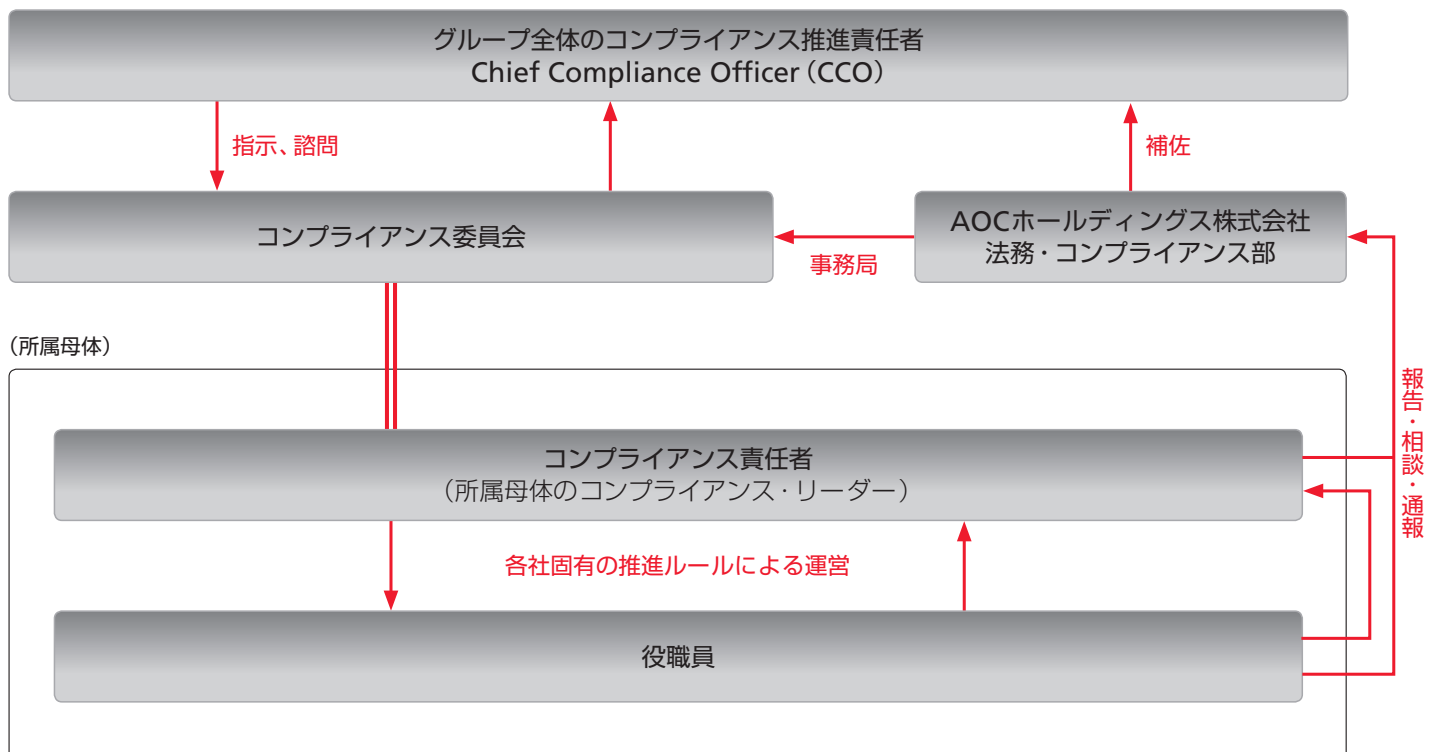


コンプライアンス委員会

した「コンプライアンス推進規程」を制定するとともに、法務・コンプライアンス部担当取締役を委員長、当社各部門および子会社代表者を委員とするコンプライアンス委員会を設置しています。また、法令違反発生防止の方策として、相談・通報窓口であるヘルプラインを設置しています。

今後も、「企業行動憲章」の精神をグループ内で周知徹底させるため、ヘルプライン・社内手続等の整備を図り、企業倫理および関連法規遵守の徹底、意識の向上、違反の発生防止等を図っていきます。

組織運営体制



沿革

● アラビア石油 ● 富士石油 ● AOCホールディングス

1950

- 57年 12月 ● サウジアラビアと日本輸出石油株式会社（現：日本輸出入石油株式会社）が利権協定を締結
58年 2月 ● アラビア石油株式会社を設立。日本輸出石油株式会社よりサウジアラビア利権継承
7月 ● クウェイトと利権協定締結

1960

- 60年 1月 ● カフジ油田発見
61年 2月 ● カフジ油田にて原油生産開始
10月 ● 東京証券取引所、大阪証券取引所市場第二部に上場
63年 11月 ● フート油田発見
64年 4月 ● 富士石油株式会社を設立
66年 8月 ● 共同石油株式会社（現：JX日鉱日石エネルギー株式会社）グループに参加
67年 2月 ● ルル油田発見
11月 ● ドラガス田発見
68年 10月 ● 袖ヶ浦製油所稼働開始（原油処理能力：日量7万バレル）

1970

- 70年 2月 ● 東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部に上場
11月 ● 袖ヶ浦製油所原油処理能力増強（日量14万バレル）
71年 9月 ● ユリカ工業株式会社設立。わが国随一の分解処理能力獲得へ地歩を固める
74年 1月 ● クウェイトと60%事業参加協定締結

1980

- 81年 2月 ● 中袖基地完成（39万キロリットル）
82年 12月 ● 中袖基地能力増強（78万キロリットル）
83年 4月 ● AOCエネルギー開発株式会社を設立

1990

- 90年 3月 ● ユリカ工業を吸収合併
6月 ● ノルウェー領北海ギダ油田生産開始
11月 ● 米国メキシコ湾 MC487 鉱区でガス生産開始
91年 1月 ● 湾岸戦争により石油操業一時停止
93年 7月 ● ベンゼン・キシレン製造装置稼働開始（年間生産能力：ベンゼン15万トン、キシレン19万トン）
10月 ● 中国南シナ海陸豊13-1油田生産開始
96年 4月 ● ISO 9002 認証取得
98年 10月 ● 袖ヶ浦製油所原油処理能力増強（日量19万2千バレル）

2000

- 00年 2月 ● サウジアラビアとの利権協定終了
01年 3月 ● ISO 14001 認証取得
02年 4月 ● ISO 9001 認証取得
03年 1月 ● クウェイトとの利権協定終了。同国と新契約を締結
● アラビア石油と富士石油が共同持株会社を設立して経営統合
● AOCホールディングス株式会社を設立（資本金200億円）。当社の普通株式を東京証券取引所第一部に上場
5月 ● 100%子会社AOCエネルギー開発株式会社を吸収合併
05年 6月 ● イラク石油省と技術協力に関する覚書を締結
7月 ● エジプト政府およびエジプト石油会社と同国スエズ湾ノースウェスト・オクトーバー鉱区の石油・ガス開発に関する生産分与契約を締結
10月 ● 昭和シェル石油株式会社に石油製品の供給を開始
● 資本金を244億円に増資
06年 4月 ● 株式会社日本航空インターナショナル（現：日本航空株式会社）および九州石油株式会社（現：JX日鉱日石エネルギー株式会社）に石油製品の供給を開始
08年 1月 ● クウェイトとの新契約のうち、技術サービス契約終了
3月 ● 袖ヶ浦製油所にて第2流動接触分解装置稼働
10月 ● AOCエジプト石油株式会社を設立
09年 2月 ● 中国南シナ海陸豊13-1油田生産終了
10年 11月 ● 袖ヶ浦製油所原油処理能力削減（日量14万バレル）
11年 4月 ● 袖ヶ浦製油所原油処理能力増強（日量14万3千バレル）

主要子会社および関連会社

	会社名	所在地	資本金	主要株主*	主要な事業内容
上流事業 （石油・ガス開発／販売事業）	アラビア石油株式会社	東京	13,000百万円	AOCHD: 100%	石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売
	Norske AEDC AS [ノルスケ・エーイーディーシー・エーエス]	ノルウェー	30百万 ノルウェー クローネ	AOC: 100%	ノルウェーにおける石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売
	AOCエジプト石油株式会社	東京	500百万円	AOC: 100%	エジプトにおける石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売
下流事業 （石油精製／販売事業）	富士石油株式会社	東京	10,225百万円	AOCHD: 100%	石油の精製、貯蔵、売買、輸出入
	株式会社ペトロプログレス	東京	3,000百万円	FOC: 100%	原油・石油製品の調達、販売、輸送、委託精製
	Petro Progress Pte Ltd. [ペトロ・プログレス・ピーティーイー・リミテッド]	シンガポール	34百万 シンガポールドル	ペトロプログレス：100%	海外における原油・石油製品の調達、販売、輸送、委託精製
	富士タンカー株式会社	東京	50百万円	FOC: 100%	原油タンカーの備配船
	富士石油販売株式会社	東京	100百万円	FOC: 100%	石油製品の販売、納入代行、保険代理店業務
	富士臨海株式会社	千葉	10百万円	FOC: 85%	海上防災、原油・石油製品の入出荷、廃棄物処理
	ARAMO Shipping (Singapore) Pte Ltd. [アラモ SHIPPING (シンガポール)・ピーティーイー・リミテッド]	シンガポール	20,742 千 米ドル	Petro Progress Pte Ltd.: 50%	原油タンカーの保有・運航
その他事業	日本オイルエンジニアリング株式会社	東京	600百万円	FOC: 50.0% AOC: 49.9%	石油・天然ガス部門でのエンジニアリング・コンサルティング
	東京石油興業株式会社	東京	120百万円	AOC: 49.8%	道路舗装用アスファルト合材の製造、販売および産業廃棄物処理

* AOCHD: AOC ホールディングス AOC: アラビア石油 FOC: 富士石油

ウェブサイトガイド

AOCホールディングスでは、企業情報などをご提供するツールとして、ホームページの充実に努めています。



トップページ

<http://www.aochd.co.jp/>

ホームページではさまざまな情報を掲載しています。



株主・投資家情報

<http://www.aochd.co.jp/ir/>

株主・投資家の皆様へ有益なIR情報はこちらをご覧ください。



石油事業の豆知識

<http://www.aochd.co.jp/word/>

石油事業の基本については、「基礎からわかる石油事業の豆知識」をご覧ください。



環境への取り組み

<http://www.aochd.co.jp/environment/>

AOCホールディングスグループの環境への取り組みは、こちらをご覧ください。

投資家情報 (2011年3月31日現在)

会社概要

商号	AOCホールディングス株式会社
設立	2003年1月31日
本社所在地	〒140-0002 東京都品川区東品川2-5-8 天王洲パークサイドビル TEL : 03-5463-5061 FAX : 03-5463-5043
資本金	24,467百万円
決算期	3月末
従業員	単体：43名、連結：605名
事業内容	石油、天然ガス、その他の鉱物資源および石油代替エネルギー等の探鉱、開発、生産、精製、売買等に関連する事業を営む会社の株式所有による経営管理並びに当該事業の遂行



株主情報

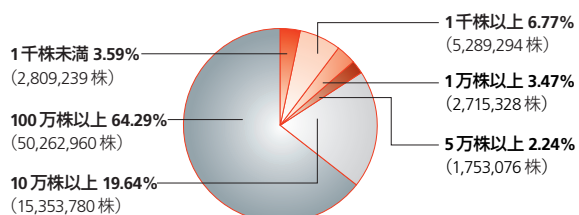
発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式総数	78,183,677株
株主数	15,094名

大株主の状況

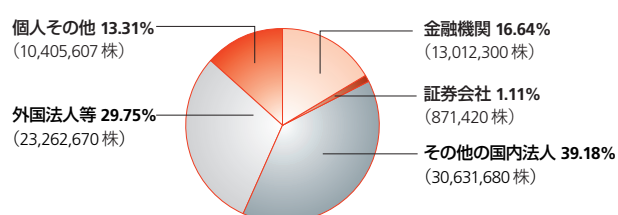
名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
東京電力株式会社	6,839.9	8.74
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライス ストック ファンド	6,050.0	7.73
クウェイト石油公社	5,811.3	7.43
サウジアラビア王国政府	5,811.3	7.43
昭和シェル石油株式会社	5,144.0	6.57
住友化学株式会社	5,051.6	6.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,924.7	3.74
日本郵船株式会社	2,750.8	3.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,176.5	2.78
関西電力株式会社	1,900.0	2.43
計	44,460.3	56.86

株式分布状況

所有株数別



所有者別



AOCホールディングス株式会社

〒140-0002

東京都品川区東品川2-5-8 天王洲パークサイドビル

TEL : 03-5463-5061

FAX : 03-5463-5043

<http://www.aochd.co.jp/>